

# 菊池市 SDGs未来都市計画

～自然を生かし、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池～

菊池市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....15
- (3) 全体計画の普及展開性.....16

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....17
- (2) 行政体内部の執行体制.....18
- (3) ステークホルダーとの連携.....19
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....22

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

### 2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....24
- (2) 三側面の取組.....26
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....32
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....41
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....42
- (6) 特に注力する先導的取組の普及展開性.....44
- (7) スケジュール.....45

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ①地域特性

##### ・地理的条件: 基幹産業を支える雄大な自然 & ビジネスエリアからの好アクセス

菊池市(以下「本市」という。)は、熊本県北東部に位置する、人々と雄大な自然が共生する里山であり、総面積 276.85 km<sup>2</sup>のうち約 63%を山林(約 38%)と田・畑(約 25%)が占めている。

本市北部から東部にかけては、八方ヶ岳・阿蘇外輪山の鞍岳といった山々が連なっており、これらの山々を源流とする菊池川の恩恵を受けた肥沃な大地と寒暖の差が大きい気候を生かした農業が、昔から盛んに営まれている。



大自然に囲まれる一方で、国道 325 号・387 号といった幹線道路等との接続により、熊本市中心部から車で約 45 分、福岡市中心部からも車で約 90 分と、ビジネスエリアからのアクセス性も高く、ベッドタウンとしての高いポテンシャルを有している。また、熊本空港からも車で約 30 分の好立地にあり、首都圏や関西圏といった九州外からのアクセスにも良好である。

##### ・人口動態: 若者の地元離れによる人口減少 & 超少子高齢化社会の更なる進行

本市の人口は、2000 年(52,636 人)を境に減少に転じ、2021 年 1 月末時点において、47,888 人となっている。この傾向が続いた場合の人口推計値は、2030 年には約 41,500 人、2040 年には約 36,700 人、2050 年には約 32,000 人と、3 万人強まで減少する一方、高齢化率は 2020 年の 34.6%から 2050 年には 41.5%まで上昇することが見込まれている。

人口減少の要因としては、特に 15 歳から 34 歳の若年層世代における転出超過があげられ、2010 年から 2015 年までの 5 年間における他の世代の社会増減が概ねプラスであるのに対し、若年層世代は大きくマイナスとなっている。

こうした人口減少・少子高齢化が地域経済に与えるマイナスの影響は大きいと考えられることから、本市の特色や資源を最大限に生かして魅力を高めることで、関係人口創出や域外人口流入につなげていくとともに、若年層世代を中心とした人口の域外流出を食い止めていく必要がある。

### ・産業構造：企業誘致による製造業の発展 & 基幹産業としての農業

2015年の国勢調査によると、本市の産業別15歳以上就業者数の割合は、第一次産業17.7%、第二次産業が26.5%、第三次産業が55.8%となっているが、近年、複数の企業誘致が実現(2011年度～2020年度：計24社を誘致)したことを契機に、製造業における製造品出荷額が増加(2015年：1,554億円⇒2018年：1,950億円(RESAS参照))するとともに、地域雇用の受け皿ともなっているなど、本市における製造業の位置付けが更に重要なものとなってきている。

また、前述のとおり、菊池川の恩恵を受けた肥沃な大地等を生かした農業は依然として、本市経済の基盤を成しており、2016年における農業・林業の特化係数は10.59(RESAS参照)と非常に高く、2018年の全国農業産出額(5,660.6億円)ランキングは全国14位(386.5億円)、特に肉用牛については全国4位(110.6億円)となっている。しかしながら、近年、農業従事者の平均年齢は上昇傾向にあり、後継者不足が懸念されていることから、他の産業との連携による第6次産業化を図るなど、真に稼げる農業へと持続的に発展させていくことが課題である。

### ・地域資源：豊かな自然と歴史・文化があふれる熊本の奥座敷

【自然】本市には日本名水百選、森林浴の森百選、水源の森百選等に認定された「菊池渓谷」、全国遊歩百選に認定された「鞍岳」、キャンプ、カヤック、サイクリング等が楽しめる「竜門ダム周辺エリア」等、自然豊かな場所が数多く存在する。また、桜、コスモス、ホタル等、四季折々の景観を彩る自然が豊富で、訪れるたびに違う景色を楽しむことができ、新たな発見と癒しを与えてくれる。

【農産物】本市の米は、日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、2001年度から2018年度までに最高評価の特Aを13回(2008年度以降は11年連続)受賞するとともに、米・食味分析鑑定コンクール国際大会でも2016年度から2018年度まで金賞を3年連続で受賞するなど高い評価を受けている。米のほかにも七城メロン、旭志牛、県内一の生産量を誇るシタケ等は、ブランド化され県内外へ出荷されている。

【温泉】菊池温泉は1954年湧出と比較的新しい温泉だが、別名「美肌の湯」、「化粧の湯」と呼ばれるほど肌触りが良く、温泉療法医がすすめる療養・保養に優れた温泉地として、2011年には日本名湯百選にも認定され、地元の人々はもちろん、多くの観光客にも親しまれている。また、自然や歴史・文化あふれる本市の景観や雰囲気との調和が評価され、2020年温泉総選挙(歴史・文化部門)において1位に選出された。

【歴史・文化】本市名の由来となった菊池一族(※)の武将が主祭神として祀られた菊池神社をはじめ、国の重要無形民俗文化財である御松囃子御能といった菊池一族ゆかりの歴史・文化が今なお残っている。また、2017年には、本市の歴史と切り離すことができない、菊池川流域における2000年にわたる米作りの歴史と文化にまつわるストーリーが、「米作り、二千年に渡る大地の記憶～菊池川流域『水稻』物語～」として「日本遺産」に認定され

ている。

※ 中世平安時代から室町時代後半までの約 450 年にわたり、菊池地域を本拠地として栄えた豪族。維新三傑の一人である西郷隆盛公も菊池一族の末裔の一人と伝えられている。

## ②今後取り組む課題

### ・観光客の安定的な確保

観光について、なかなか固定客の獲得につながっておらず、新型コロナウイルス感染症をはじめ社会情勢の変化等の影響を受けやすい状況にあることから、常に人々が集い、まちなかに活気があふれた状態となるよう、本市の温泉や自然といった資源を生かし、「癒し」を一つのコンセプトとして、確たる固定客を獲得していくことが必要である。

### ・持続可能な稼げる農業モデルの構築

環境に配慮した安心・安全で高品質な農産物の更なるブランド展開を図り、稼げる農業モデルとして確立することで、特に若年層世代を中心として新規就農意欲を高め、将来の担い手を創出するとともに、本市基幹産業としての農業を維持し続けることが必要である。

### ・関係人口創出に向けた地域資源の有効活用

現状、本市が誇る豊かな自然、農産物、温泉、歴史・文化等の地域資源を十分に活用しきれておらず、訴求できていないことから、それぞれの地域資源を組み合わせ、本市ならではの観光コンテンツ、ブランドへと磨き上げ、訴求力を高めることで、菊池ファン(関係人口)獲得へとつなげることが必要である。

### ・若年層世代の域外流出の抑制

前述のとおり、特に進学や就職を機に 15 歳から 34 歳の若年層世代の転出が顕著な状況にあり、深刻な人口減少や経済縮小、さらには伝統文化・芸能の衰退が懸念されることから、質の高い教育機会を確保するとともに、雇用機会を創出し地元就職率を高め、活躍の機会を増やすことで、みんなが将来にわたって住み続けたいと思うまちを実現し、域外流出を抑制していく必要がある。

### ・中山間地域における交通利便性の向上

中山間地域に居住する高齢者に対し、自由に買い物や通院できる機会を保障するためには、交通利便性を更に高めることが重要であり、現行のコミュニティバス等を補完する交通インフラの整備を図る必要がある。また、その際には、環境にも配慮し、グリーンモビリティの積極的な活用にも取り組む。

#### ・市民の主体性を生かしたカーボンニュートラルの実現に向けた土壌づくり

環境保全を重要と考えている市民が多い(第3次総合計画策定に向けた調査時: 78.0%)一方、環境保全に資するまちづくり活動に参加したいと考えている市民は少なく(同: 約 20%)、自分たちが主体的に取り組むべきという意識(自分ごと)とはなっていないことから、特に意欲的な市民の主体的取組を促進することで本市全体の機運を高め、一体となってカーボンニュートラルの実現に向けた土壌づくりを図っていく必要がある。

#### ・カーボンニュートラルの実現を見据えた取組の促進

本市の一人当たり温室効果ガス排出量は年間 11.1t-CO<sub>2</sub>(2016 年度)となっており、熊本連携中枢都市圏(県内 18 市町村で構成)の中でワースト2となっているが、要因分析をすると、畜産由来の割合が高くなっている(市全体の温室効果ガス排出量うち、27.4%(152,619t-CO<sub>2</sub>)は畜産を含む農業分野が占めている)。

本市において、畜産は重要な経済基盤であるが、他方で環境面との調和を図ることも重要であることから、環境に配慮した畜産の方策を検討するとともに、カーボンニュートラルの実現に資する施策に取り組む必要がある。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

2030年をターゲットに、本市の活力を取り戻し、再興を果たすためには、ヒト・モノ・カネの好循環を生み出す必要がある。そこで、

- ① 新たな発見やアイデアが生まれるよう、様々なヒトが域内外からつどい、皆で意見や知恵を出し合える土壌が整っており、
- ② 新たな価値の創出や地域の活性化へとつながるよう、例えば、市民と来訪者、観光と農業、里山と都市といったように、集った人々や本市ならではの里山資源など、様々なヒトやモノをつなぐことで相乗効果が生まれる仕組みがあり、さらに、
- ③ これらのつどい・つなげるというアクションが一過性のものではなく、将来に向けて持続していく、

**「里山資源を生かし、ヒトやモノがつながり、自立発展し続けるまち」**の実現を目指す。

● 将来のあるべき姿を実現するためのポイントは以下の5点である。

#### ① 関係人口の増加による地域活性化

地域資源を生かしたまちづくりを推進することで、観光で訪れる人たちだけでなく、「働く場所として選択する人」、「環境保全活動等の地域活動に参加する人」といった様々な形で本市と中長期的に関わり合いを持つ菊池ファン(関係人口)が増加する。これらの人々が域内外のヒト・モノとつながることで、地域経済・地域活動がさらに活発となり、賑わいが生まれ、地域活性化が図られている。

#### ② 農業や観光を核とした持続的な経済発展

本市の強みである農業と観光の組み合わせに、さらに癒しの要素を加え、より訴求力の高いコト消費型の観光コンテンツを築き上げ、促進することにより、来訪者が増え、まちなかの活気が戻る。そうすることで、域内消費の拡大が農業・観光業分野の更なる成長につながり、新たな雇用機会と消費が生み出されている。

#### ③ みんなが住み続けたいまち

関係人口増加に起因する地域経済・地域活動の活性化により、魅力ある雇用の場が創出されるとともに、魅力的な子育て環境、福祉環境、質の高い教育環境等が整い、あらゆる世代に活躍の機会が保障されることで、老若男女みんなが将来にわたって住み続けたいと思うようなまちとなっている。

#### ④ 環境に配慮した新たな交通システムを構築

既存の輸送資源とICTを最大限活用し、効率化を図ることで、交通利便性をより高めること

に加え、環境に配慮したグリーンモビリティを活用したライドシェア等の導入を促進することによって、快適な暮らしの基礎となる地域交通システムが構築される。市民が自家用車に依存することなく、また、来訪者も二次交通を心配することなく、スムーズに域内を移動できるまちとなっている。

#### **⑤市民が主体となったカーボンニュートラルに向けた取組の加速化**



市民一人ひとりが環境に配慮した行動をとるよう意識改革を促すことで、家庭ごみ排出量の削減や3Rに取り組む人の増加など、個人レベルでの活動が着実に本市全域に浸透するとともに、市民が主導で企業や学生など多様な人材を巻き込んだ里山環境・景観の保全活動が活発化するなど、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガス排出量抑制のための取組が加速化している。



### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




2030年のあるべき姿として掲げた「里山資源を生かし、ヒトやモノがつながり、自立発展し続けるまち」の実現のための5つのポイントの観点から、各側面に応じた優先的なゴール、ターゲット及びKPIを設定した。

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8</b> (8.9)	指標: 観光入込客数	
	現在(2021年3月): 256.4万人/年	2030年: 600万人/年
 <b>9</b> (9.4 / 9.b)	指標: 新規就農者数	
	現在(2020年3月): 8人	2030年: 266人(累計)
	指標: 新規創業者数	
	現在(2020年3月): 6人	2030年: 109人(累計)



地域資源を生かして、観光客だけではなく、本市に関心を持ち、中長期的に関わり合いを持つ菊池ファン(関係人口)を安定的に確保することで、まちに賑わいを取り戻すとともに、農業と観光を組み合わせた新たな観光ビジネスを推進することで、農業・観光業分野を原動力とした経済成長を図り、更なる雇用機会の創出、消費拡大へとつなげていくという観点から、【No.8:働きがいも 経済成長も】及び【No.9:産業と技術革新の基盤をつくろう】をゴールとして設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3</b> すべての人に健康と福祉を (3.7)	指標: 菊池市に住み続けたいと思う市民の割合	
	現在(2021年3月): 69.2%	2030年: 90.0%
 <b>4</b> 質の高い教育をみんなに (4.7)		
 <b>11</b> 住み続けられるまちづくりを (11.7)	指標: 交通インフラに関する市民の満足度	
	現在(2021年3月): 16.8%	2030年: 70.0%

地域経済・地域活動の活性化により、あらゆる世代に活躍の機会を保障し、また、質の高い教育環境や安心・安全な生活を確保するとともに、輸送資源の効率化等を通じて、地域交通システムの高度化を図ることで、将来にわたり、みんなから住み続けたいと思われるまちをつくるという観点から、【No.3:すべての人に健康と福祉を】、【No.4:質の高い教育をみんなに】及び【No.11:住み続けられるまちづくりを】をゴールとして設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに (7.1 / 7.a)	指標: 市民一人あたりの温室効果ガスの排出量	
	現在(2017年3月): 11.1 t-CO2/年	2030年: 6.66 t-CO2/年 ※熊本連携中枢都市圏の 全体目標 : -40.0%以上
 <b>15</b> 陸の豊かさも守ろう (15.1)		

2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、市民一人ひとりの環境に対する意識改革を促し、個人レベルでのアクションを加速化させるとともに、市民主導型で企業や学生等のあらゆるプレイヤーを巻き込み、里山環境・景観の保全活動を活発化させることで、温室効果ガス排出量の抑制を図っていくという観点から、【No.7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに】及び【No.15:陸の豊かさを守ろう】をゴールとして設定する。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① SDGs の普及啓発

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17 (17.17)	指標: 市民の SDGs の認知度	
	現在(2020年9月): 15.7%	2023年: 60.0%

#### ・SDGs の普及啓発に向けたワークショップ

P.15の「(2)情報発信」で後掲。

#### ・メディアへの拡散

P.15の「(2)情報発信」で後掲。

#### ・ESD の推進

SDGsに関する教育を充実させることで、子ども達のSDGsに関する理解を深め、持続可能なまちづくりの担い手となる人材を育成する。





市職員による中学生向けのSDGs授業

#### ・プラチナ構想ネットワークとの連携

P.20の「(3)ステークホルダーとの連携」で後掲。

#### ② 観光資源や農産物等を活かした経済のエンジンづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 (8.9)	指標: 観光入込客数	
	現在(2021年3月): 256.4万人/年	2023年: 325.7万人/年
 9 (9.4 / 9.5)		

**・菊池ファン(関係人口)の獲得につなげる体験型観光の推進**

P.26 の「(2)三側面の取組」で後掲。




**・効果的な観光プロモーションによる誘客**

新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店利用者、宿泊客等本市への来訪者が著しく減少し、まちなかの賑わいが減少した。今後は、コロナ禍においても、来訪者が安心して、安全に市内施設を利用できるとともに、ポストコロナを見据え、新たな菊池ファン(関係人口)の創出につながるよう、観光プロモーションを強化する。

**・官民連携による創業や就農支援**

まちづくりコンソーシアム(詳細は(3)三側面をつなぐ統合的取組で後掲)を中心に、菊池市商工会、菊池観光協会、JA 菊池、金融機関等と連携を強化することにより、各団体の強みを生かした効果的な支援を行う。

**③ 住民の QOL 向上につながる取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> <p>3 (3.4)</p>	<p>指標: 住民幸福度</p> <p>現在(2021年3月): 72.5%</p> <p>2023年: 80.0%</p>
 <p>4 質の高い教育を みんなに</p> <p>4 (4.1)</p>	
 <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> <p>11 (11.1)</p>	

**・市民参画型のまちづくりの推進**

**【かわまちづくりプロジェクト】**

水辺の景観形成を行うとともに、川の資源の活用や菊池川流域の自治体との協働によって、川の特性を生かした“かわまちづくりプロジェクト”を推進する。



かわまちづくりプロジェクト

**【もりまちづくりプロジェクト】**

市民と協働してまちなかの建物や空き地を活用した緑地化を行うことで、緑あふれる景観の形成を行い、市民や来訪者が緑あふれるまちなかを周遊する空間づくりを行う“もりまちづくりプロジェクト”を推進する。

### 【はなまちづくりプロジェクト】

公園や沿道の空きスペースに市民と協働して花を植えることで、景観形成や地域コミュニティの活性化につなげる“はなまちづくりプロジェクト”を推進する。



もりまちづくりプロジェクト(完成後)



はなまちづくりプロジェクト

### ・健康ポイントによる市民の健康づくり

2021年度より、熊本連携中枢都市圏の16自治体と連携し、スマホアプリによる健康ポイント事業を実施し、その景品として地元農産物等を提供することで、市民の健康増進と健康ポイントの活用による地産地消につなげる。また、従来の紙による健康ポイント事業も並行して続けることで、若い世代だけではなく、高齢者も楽しみながら健康増進につなげる環境を作る。

### ・災害に強いまちづくり

2016年の熊本地震、2020年の九州豪雨等の教訓を踏まえ、まち全体で災害への備えを徹底する。特に、各人が自助、共助、公助の意識を持ち、行政は総合的な災害対策、企業は専門的な技術を生かしたサポート、市民は常日頃から防災への意識を高め、各家庭における備えを万全のものとする、といった役割分担を徹底することで、災害に強いまちづくりを行う。



### ・地域一体で築き上げる子どもたちの成長

P.28の「(2)三側面の取組」で後掲。

### ・まちなかを周遊できる交通政策の推進

P.29の「(2)三側面の取組」で後掲。

#### ④ カーボンニュートラルの実現に向けた未来の里山づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7 (7.1 / 7.a)	指標: 市民一人あたりの温室効果ガスの排出量	
	現在(2017年3月): 11.1 t-CO2/年	2023年: 8.88 t-CO2/年
 15 (15.1)		

#### ・里山共存型 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

P.30の「(2)三側面の取組」で後掲。

#### ・レシートキャンペーンを通じた環境保全の推進

物産館で実施しているレシートキャンペーン(※)を応用し、本市のSDGs登録・認証を受けた事業者(SDGsパートナーズ)に協力を呼び掛け、レシートの合計金額の一部の資金を植樹の苗木代として学校に寄付するなど、子どもたちの環境教育と景観の保全につながる取組を進める。

※ 本市内4カ所の物産館においてレシート回収箱を設置し、レシートの合計金額の0.1%分の図書カードを本市の小学校へ寄贈するもの。

#### ・環境問題の見える化

緑豊かな里山資源を次世代につなげるために、環境教育や環境普及活動を強化する。また、これらの取組を通じて、環境に配慮する意識を高め、温室効果ガスの排出量の抑制につなげる。さらに、環境に関する取組により成果を実感できるよう、温室効果ガスやごみの排出量をホームページや広報紙で公表し、環境問題の見える化を行う。

#### ・温室効果ガス削減に向けた地域間連携

2020年1月に熊本連携中枢都市圏の18自治体共同で、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを宣言し、2021年3月に「熊本連携中枢都市圏気候非常事態宣言」を行った。これらの関係自治体との連携を図ることにより、温室効果ガスの削減に向けた効果的な取組を進めるとともに、自然環境の保全を行うことで、自然災害の防止につなげていく。

#### ・ごみの排出量削減

市民一人の1日あたりのごみ排出量は、2015年542g、2016年561g、2017年558g、2018年570g、2019年593g、2020年586gと推移を示す中、2021年4月から、菊池環境保全組合(菊池市、合志市、大津町、菊陽町)が運営する「菊池環境工場クリーンの森合志」が供用開始された。本施設では、公害防止対策や地球温暖化対策に取り組むだけでな

く、ごみの排出量削減に向けた普及啓発も行っており、今後も本施設を活用しながら、近隣市町と連携したごみの排出量削減に取り組むことで、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めていく。

## (2)情報発信

PEST 分析や SWOT 分析などの手法を活用することで、的確にターゲットを捉えるとともに、各ターゲットに対して最も効果的な情報発信手段を選択し、普及啓発を図る。

### (域内向け)

#### ・官民連携で市民向けワークショップの開催

民間企業と連携し、「SDGs de カードゲーム 2030」や「SDGs de 地方創生」等の市民向けワークショップを開催することで、SDGs の理解の促進につながることに加え、行政と市民と企業が連携した取組の創出につなげる。



2020 年度 SDGs ワークショップの様子

#### ・市広報紙、HP、SNS による発信・拡散

現在、本市の SDGs に関する取組については、ホームページ等に掲載しているものの、十分な発信につながっていない。今後は、広報紙や SNS 等も活用することで、域内の市民や企業に対して効果的な情報発信を行う。

### (域外向け (国内))

#### ・菊池ファンクラブを通じた発信・拡散

2021 年2月1日に菊池一族の歴史・文化を中心とした菊池ファンクラブを創設(2021 年2月現在 500 人)。近年のドラマや漫画が火付け役となった刀剣女子ブームの中、2019 年に菊池観光協会が実施した「デジタル図録『同田貫』」を作成するためのクラウドファンディングでは、目標額の 100 万円に対して、900 万円を超える資金を集めることができた。このクラウドファンディングによる取組は、菊池一族の刀鍛冶である延寿鍛冶の PR にもつながり、効果的な情報発信となった。このように潜在的な菊池ファンをターゲットとした効果的な情報発信を行っていく。



デジタル図録のクラウドファンディング

#### ・菊池一族関係自治体との広域連携(歴史街道)による発信・拡散

P.26 の「(2)三側面の取組」で後掲。

#### ・民間企業と連携した発信、マスコミを通じた拡散

包括連携協定を締結している企業をはじめ、様々なネットワークを持つ企業やマスコミ等を活用し、情報発信や拡散を行う。



## (海外向け)

### ・SNS等を活用したインバウンドのPR

本市を訪れた外国人旅行者は、アジア圏を中心に2018年は42,626人だったものの、社会情勢の変化等により、2019年は15,690人と大幅に減少した。本市のホームページは、英語、中国語、韓国語の三か国語に対応しているが、SNSについては海外向けの発信が十分にできていない。また、本市の観光看板についても外国語に対応しているものは少ない。

今後は、インバウンドの回復を見据え、菊池一族の歴史・文化を生かした「菊池一族サムライ体験ツアー」など、サムライを切り口とした海外向けのPRや、外国語に対応したインフラ整備も進めていく。

### ・民間企業の海外ネットワークを活用した発信

包括連携協定を締結している企業をはじめ、本市と関連する企業の幅広い海外ネットワーク等を活用することで、海外向けの効果的な情報発信を行う。

## (3)全体計画の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

本市では、まち全体の賑わいを創出すること、みんなが住み続けたいと思うまちをつくること、豊かな自然環境・景観を将来へ継承すること等を課題と捉え、これらを解決するために、「既存の地域資源を有効活用した経済のエンジンづくり」、「市民力を生かしたまちづくり」、「市民の意識改革からはじめる環境保全」といった取組を行うこととしている。

地域資源、人口等の地域の規模や特性の違いはあるものの、本市と類似の課題を抱える他の地域においても、その地域ならではの資源を活用したり、市民力を生かしたりすることによって、十分に導入・応用が可能な取組であり、高い普及展開性を有する。

今後、P.15の「(2)情報発信」で前述のとおり、域内外の様々なターゲットに対し効果的な情報発信を進めることで、他の地域へ普及展開を図り、取組の輪を広げていく。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 第3次菊池市総合計画（反映済み）

第3次菊池市総合計画において、SDGsに係る取組を反映した。具体的には、基本計画の中の各政策や各施策のSDGsのゴールを明確化するとともに、PDCAサイクルによる進捗管理を行っていく。

また、総合計画の下位にある各計画についても、SDGsを順次反映していく。

#### 2. 第2期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略（反映済み）

第2期総合戦略は、第1期総合戦略を踏まえて、2019年度に策定した。第2期戦略は、SDGsや超スマート社会(Society5.0)といった新しい流れに対応した戦略となっており、4つの基本目標に基づいて進めていく。

#### 3. 菊池市環境基本計画（反映済み）

環境基本計画は、2018年度に環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、SDGsの観点から計画の策定を行った。今後も計画に基づき、自然環境の保全や廃棄物の削減等を通じた、カーボンニュートラルの実現を目指していく。

#### 4. 菊池市教育大綱（反映済み）

教育大綱は、2019年度に本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、SDGsの理念に沿った目標や施策の根本となる方針を定めるものとして策定した。一人ひとりが、生涯にわたって自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに夢や幸せの実現が図ることができるように、地域一体となった教育を進めていく。

#### 5. 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画（反映済み）

本計画は、熊本連携中枢都市圏の18自治体が一体となって、温室効果ガスの大幅な削減やエネルギーの地産地消に取り組み、SDGsの理念に沿った持続可能な地域循環共生圏の実現を目指す。

※各種計画を策定する際には、計画内の目標にSDGsのゴールを設定することとしている。

## (2) 行政体内部の執行体制

### ・SDGs 推進本部

(役割)市長のリーダーシップによる推進力を生かし、本市全体の SDGs の推進に向けた意思決定や進捗状況についての評価を行う。

(構成)市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、各部局長で構成する。

### ・SDGs ワーキンググループ

(役割)情報共有や複数部署の連携を要する横断的プロジェクトの推進。

(構成)政策企画部長を筆頭に、各部署から1名を選出し、構成する。

### ・地方創生 SDGs 推進室

(役割)SDGs の取組に関する全体的な調整及び外部機関との窓口機能。

(構成)地方創生 SDGs 推進室(仮称)。

体制のイメージ図



### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ①市民、NPO、まちづくり団体等

持続可能なまちに向けて、市民やNPO、まちづくり団体と連携を強化することで、市民（地域）が主役となった住民主体のまちづくりにつなげ、みんなが住み続けたいまちへとつなげる。

##### ②学術機関

###### ・小、中、高校

学校教育におけるESDを推進することで、持続可能なまちづくりに向けた人材育成につなげる。また、環境保全活動やまちづくりプロジェクトを学校と地域が連携して行うことで、カーボンニュートラルの実現に向けた人材の育成や地域コミュニティの強化及び郷土愛の醸成につながる。

###### ・大学等

本市は、東海大学農学部、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本大学、崇城大学、ルーテル学院大学、熊本高等専門学校と連携協定を締結している。各大学等は、市や地域団体等と連携し、様々な分野の研究や本市でのフィールドワークなど、地域の現状分析や課題解決へ向けた活動を行っている。今後も各大学等と連携した様々な取組を推進することで、持続可能なまちとしての発展へつなげる。

##### ③包括連携協定を締結している企業をはじめ民間企業等

###### ・ソフトバンク(株)

2018年8月に包括連携協定を締結し、ICTを活用した働き方改革やIT人材の育成、農業IoTの推進、その他多くの分野において、連携した取組を行っている。今後も連携した取組を推進することで、先進技術を活用した地域課題の解決や持続可能なまちとしての発展へつなげる。

###### ・金融機関

P.22の「(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」で後掲。

###### ・菊池森林組合、市内各地域の林業研究グループ

菊池森林組合や市内各地域の林業研究グループとの連携を強化することで、森林環境の保全や間伐材等の活用につなげることができる。

###### ・(株)九州野菜育苗センター

P.28の「(2)三側面の取組」で後掲。

###### ・西部電気工業(株)

P.30の「(2)三側面の取組」で後掲。

・(株)ユニックス

P.31 の「(2)三側面の取組」で後掲。

・医療機関

菊池養生園、菊池郡市医師会立病院等の医療機関と連携し、テレワーカー向けの健康プログラムを開発する。また、健康ポイント事業における健康データの見える化など、市民の健康増進に向けた支援の充実を図る。

・(一社)地域活性化センター

(一社)地域活性化センターとは、2018年10月に締結した連携協定を基に、地域の課題を解決し、持続可能なまちづくりを行う職員の育成を行っている。今後も連携を強化することで、持続可能なまちづくりを担う職員の育成につなげる。

・プラチナ構想ネットワーク

プラチナ構想ネットワーク(※)と連携を強化することで、世界を舞台に活躍する講師による中学生を対象とした、二泊三日の「森の学校きくち」の実施など、次代を担う人材の育成につなげる。

※プラチナ社会(エコロジーで、資源の心配がなく、老若男女が全員参加、心もモノも豊かで、雇用がある社会)を目指す、自治体や企業、大学等のネットワーク。

## 2. 国内の自治体

### ①熊本県内の SDGs 未来都市採択自治体(小国町、熊本市、水俣市、山都町)

県内の SDGs 未来都市のモデル事業(小国町:エネルギー事業、熊本市:防災対策事業、水俣市:地域一体となった地域再生事業、山都町:有機農業)の普及展開性を本市でも活用することで、関係人口の増加や持続可能なまちとしての発展へつなげる。

### ②熊本連携中枢都市圏、ゼロカーボンシティ協議会

P.31 の「(2)三側面の取組」で後掲。

### ③菊池川流域日本遺産関係自治体(山鹿市、和水町、玉名市)

菊池川流域日本遺産の関係自治体と連携したことで、2017年4月に「米作り、二千年にわたる大地の記憶 ～菊池川流域「今昔『水稻』物語」というストーリーが日本遺産に認定された。今後も流域自治体との連携を強化することで観光客の誘致など、関係人口の掘り起こしにつなげるとともに、観光客の呼び込みを図る。

### ④「南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会」

(福岡県久留米市、八女市、小郡市、うきは市、大刀洗町)

P.26 の「(2)三側面の取組」で後掲。

**⑤環境王国（民間団体の環境王国委員会が認定した本市を含む 16 自治体で構成）**

本市は、環境王国（自然環境と農業のバランスが保たれ、安心できる農産物の生産に適した地域）に認定され、本市独自の栽培基準でもある「菊池基準」を設定することで、環境に配慮した農業を推進している。今後も環境王国と連携した情報発信や認証制度等を推進することで、ブランド力の向上を図り、持続的な経済発展につなげる。

**⑥農村文明創生日本塾（全国 20 の自治体、NPO 団体等の各種団体で構成）**

本市は、農村文明創生日本塾（※）に加盟しており、地方ならではの特性を生かした取組を推進し、他の自治体等との情報交換や先進地研修を行っている。

今後も農村文明創生日本塾に加盟する団体や自治体と連携を強化することで、持続可能なまちづくりにつなげていく。

※ 農山漁村と都市をつなぐ共通の価値観としての「農村文明」の理念を柱に、魅力ある農山漁村の創生を図り、都市と農山漁村共生社会の実現と信頼感に満ちた持続可能な社会の発展に寄与することを目的とした自治体や各種団体等で構成。

**⑦ワーケーション自治体協議会（全国 170 の自治体で構成）**

本市は、ワーケーション自治体協議会に加盟し、他自治体のワーケーションに関する情報収集や情報交換を行っている。今後も加盟自治体との連携を強化することで、本市のテレワークやワーケーションの広域化を図り、関係人口の拡大につなげる。

**3. 海外の主体**

菊池女子高校では、台湾の大学と連携協定を結び、グローバル教育を推進しており、菊池農業高校では、「日仏農業教育連携事業」により、国際的に活躍できる人材育成を行っている。

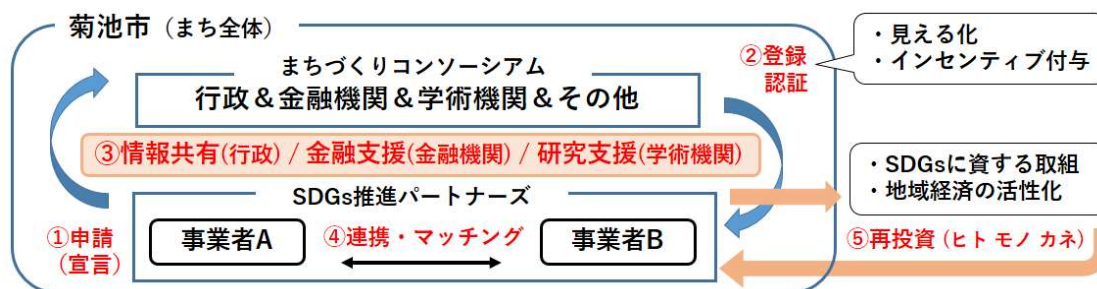
今後も各高校と連携し、グローバル化に対応した人材育成を行うとともに、市内の各高校への進学率を高めることで、郷土愛の醸成につなげることができる。さらには、若年層世代の流出を防ぐことにより、まち全体の賑わい回復へとつなげていく。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

産官学金の各種団体からなる、まちづくりコンソーシアムによる「SDGs 登録・認証制度」を導入することで、SDGs の推進に向けた取組の“見える化”を行う。

コンソーシアムが、申請(宣言)を行った事業者に対して、表彰や金融支援、研究支援、情報提供等、様々なインセンティブを付与することにより、「SDGs 登録・認証制度」の普及・拡大につなげる。

さらに、コンソーシアムにおいて事業者同士のマッチング等を行うことにより、SDGs に資する取組や地域経済の活性化を図る。そして、SDGs に資する取組等から生み出されたヒト・モノ・カネをまち全体に再投資することで、新たな取組等につながり、自律的好循環を形成する。



## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、「里山資源を生かし、ヒトやモノがつながり、自立発展し続けるまち」を2030年のあるべき姿として掲げ、各取組を計画的・戦略的に進めていくことで、SDGsの推進を図ることとしている。

経済面においては、地域資源を生かして、観光客だけではなく、本市に関心を持ち、中長期的に関わり合いを持つ菊池ファン(関係人口)を安定的に確保することで、まちに賑わいを取り戻すとともに、農業と観光を組み合わせた新たな観光ビジネスを推進することで、農業・観光業分野を原動力とした経済成長を図り、更なる雇用機会の創出、消費拡大へとつなげていく。

社会面においては、域経済・地域活動の活性化により、あらゆる世代に活躍の機会を保障し、また、質の高い教育環境や安心・安全な生活を確保するとともに、輸送資源の効率化等を通じて、地域交通システムの高度化を図ることで、将来にわたり、みんなから住み続けたいと思われるまちづくりを進める。

環境面においては、2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、市民一人ひとりの環境に対する意識改革を促し、個人レベルでのアクションを加速化させるとともに、市民主導型で企業や学生等のあらゆるプレイヤーを巻き込み、里山環境・景観の保全活動を活発化させることで、温室効果ガス排出量の抑制を図っていく。

これらの各側面の取組を、SDGsを共通目標として、多様なステークホルダーと連携して取り組むことで地域の活性化を図り、持続可能なまちの実現につなげていく。



## 2. 特に注力する先導的取組

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名:「さあ、行こう！」菊池“Saiko!”プロジェクト

～きくちまるごと快適オフィス化からはじめる「菊池ファン」づくり～

#### ① 課題・目標設定

地域経済の疲弊、地域コミュニティの希薄化、環境保全に対する問題意識の低さといった様々な問題が顕在化してきている今日において、新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、状況は更に深刻化しており、早急な打開策が必要であることは論を俟たない。

そこで、本市では、以下の課題及び目標を設定し、本取組を通じて、三側面への相乗効果を生み出すとともに、持続可能な“Saiko!”のまちを実現し、さらには、中長期的な課題の解決へとつなげていく。

#### ・経済面

課題:まち全体の賑わい創出

取組:1 菊池ファン(関係人口)の拡大

2 里山を体験できるコト消費の提供

3 里山テレワークの推進

あるべき姿:経済の“再興”(持続可能な関係人口)

ゴール No.8 ターゲット 8.9

ゴール No.9、ターゲット 9.4 / 9.b



#### ・社会面

課題:地域資源の有効活用、いつまでも住み続けたいまち

取組:1 健康促進型のコト消費の提供

2 地域一体で築き上げる子どもたちの成長

3 まちなかを周遊できる交通政策の推進

あるべき姿:市民・来訪者の“最幸”(心と体の健康、郷土愛の醸成、高い利便性)

ゴール No.3、ターゲット 3.5 / 3.7

ゴール No.4、ターゲット 4.1 / 4.4 / 4.7 / 4.b

ゴール No.11、ターゲット 11.2 / 11.7



## ・環境面

課題: 豊かな自然環境・景観を将来へ継承

二酸化炭素等温室効果ガスの排出量抑制

取組: 1 里山資源の“彩興”による 安心・安全・明るい景観づくり

2 里山共存型 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

あるべき姿: 里山の“彩興” (景観保全、カーボンニュートラル)

ゴール No.7、ターゲット 7.1 / 7.a

ゴール No.15、ターゲット 15.1 / 15.4 / 15.b





## ②取組の概要

テレワーカーを新規ターゲットとし、快適なオフィス環境と菊池ならではのコト消費を提供することで誘引を図り、継続的に菊池ファンとして定着させ、地域資源との相互作用による好循環を創出することで、経済の再興、市民・来訪者の最幸、里山の彩興を果たすとともに、持続可能な魅力あふれる“Saiko!”のまちを実現する。

## (2) 三側面の取組

### ①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8</b> (8.9)	指標: 菊池ファンクラブ会員数	
	現在(2021年2月): 500人	2023年: 6,000人(累計)
 <b>9</b> (9.4 / 9.b)	指標: 観光入込客数	
	現在(2021年3月): 256.4万人/年	2023年: 325.7万人/年

#### ①-1 菊池ファン(関係人口)の拡大

##### ・菊池一族関係自治体との広域連携(歴史街道)による関係人口の拡大

2020年度から、地方創生推進交付金を活用し、菊池一族の歴史・文化を生かした菊池ファンづくりのための事業を進めている。本事業については、菊池一族ゆかりの地である、福岡県久留米市や八女市、小郡市、うきは市、大刀洗町ともに「南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会」を立ち上げ、広域での地域活性化プロジェクトを進めていくものである。今後も関係自治体と連携した情報発信や、各地域の観光資源や食(グルメ)もあわせたPRを行うことで、更なる関係人口の拡大につなげる。

※ 地方創生推進交付金事業「地域資源を活用した関係人口創出・拡大プロジェクト」

#### ①-2 里山を体験できるコト消費の提供

##### ・里山が体験できる観光や農業の推進

里山ならではの資源を活用した体験型観光や体験型農業を推進することで、本市ならではのコト消費として、潜在的な菊池ファン(関係人口)の獲得につなげる。

##### 例1: イデベンチャー(井手+アドベンチャー)

2019年度に「世界かんがい施設遺産」に認定された井手(用水路)をカヤックで下るアドベンチャーとして、NPO法人きらり水源村が運営している。

また、利益の一部は井手の管理費として、井手管理組合に支払っている。



イデベンチャー

##### 例2: グリーンツーリズム

農家民泊等を活用し、宿泊だけではなく農業体験を通じて、地域の方々との交流や

農作物の収穫等の体験をし、菊池ファン(関係人口)の獲得につなげている。

### ①-3 里山テレワークの推進

#### ・「いつでもどこでも」まち全体が仕事環境

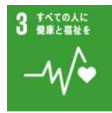


図書館、民間企業等のシェアオフィス、市内各地の旅館等を、e-モビリティで結ぶことにより移動利便性を高めるなど、自分の好きな場所、好きなタイミングで仕事ができるよう、まち全体を快適なテレワーク環境として充実させる。

#### ・アウトドア型ワークプレイスの整備

2020年度に竜門ダム周辺地域活性化推進協議会(地域の住民代表)を中心に、国土交通省菊池川河川事務所等と連携し、竜門ダムのエントランスにおいて、キャンプ場事業の社会実験を実施している。

2021年度以降は、キャンプ場、ロンロン館(キャンプ場内のシャワー等が完備された施設)等を新たなテレワーク拠点として展開していくことで、これまでにないワークスタイルを提供し、関係人口の獲得につなげていく。

## ②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3 (3.5 / 3.7)	指標:テレワーカーの満足度	
	現在(2021年3月): 未測定	2023年: 80.0%
 11 (11.2 / 11.7)		
 4 (4.1 / 4.4 / 4.7 / 4.b)	指標:子どもたちの環境教育に対する満足度	
	現在(2021年3月): 未測定	2023年: 80.0%

### ②-1 健康促進型のコト消費の提供

#### ・カラダにキクチ！(キク科の健康食材の徹底活用)

本市の農産物であり、健康食材でもある菊芋(天然のインスリン)、ヤーコン(フラクトオリゴ糖がたくさん)、水田ゴボウ(食物繊維がたくさん)といったキク科の植物を食材として徹底活用することで、地産地消とともに、人々の健康促進を図る。

また、熊本県と連携し、糖尿病に効果的なブルーサークルメニュー(600kcal・塩分3g未満)を推進することで、本市におけるブルーサークル登録店舗数の拡大及び利用拡大を図り、糖尿病患者等の健康増進へつなげる。

#### ・テレワーカーへの健康最高プログラム

養生園をはじめとする医療機関、旅館組合等と連携し、ハイキング、フットパス、菊池温泉を活用したクアオルト活動、健康食等、複数コンテンツを組み合わせた健康プログラム等を展開することで、市民や来訪者の健康促進へつなげる。

これらの取組を通じて、テレワーカーへ本市の魅力やPRするとともに、菊池ファン(関係人口)として取り込み、本市との関わり合いを維持することで、将来的な移住・定住人口の増加へつなげる。

### ②-2 地域一体で築き上げる子どもたちの成長

#### ・(株)九州野菜育苗センターと連携した環境教育の推進

2017年に野菜苗等を生産する農場の新設に向けて、(有)竹内園芸と立地協定を締結し、

2020年から、同社のグループ会社である(株)九州野菜育苗センターにおいて、野菜苗の生産農場がスタートした。



今後は、同センターと包括連携協定を締結し、農業や地域づくりに取り組むとともに、次世代を担う人材育成に力を入れていく。特に、同センターから提供された苗を、小中学生、市民等と協働して植えることで、植栽による環境教育を通じた郷土愛の醸成につなげる。

### ②-3 まちなかを周遊できる交通政策の推進

#### ・e-モビリティを活用したライドシェアの推進

経済①-3「里山テレワークの推進」において、e-モビリティを活用したライドシェア等の推進を図ることで、仕事場と宿泊施設間の移動をスムーズにするとともに、まち全体の交通の利便性の向上にもつなげる。

### ③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7 (7.1 / 7.a)	指標: 市民一人あたりの温室効果ガスの排出量	
	現在(2017年3月): 11.1 t-CO <sub>2</sub> /年	2023年: 8.88 t-CO <sub>2</sub> /年
 15 (15.4 / 15.4 15.b)		

#### ③-1 里山資源の“彩興”による 安心・安全・明るい景観づくり

##### ・西部電気工業(株)など事業者との協働による植樹活動

本市と西部電気工業(株)は、2010年に協定を締結し、水源涵養や地球温暖化防止などに寄与する森林保全を目的に、植樹や下刈り等を市民と一体となってい、今までに16,750本の植樹を行ってきた。これに加え、本市では西部電気工業(株)のほかにも、NPO団体と桜の植樹活動も進めている。

今後も企業、NPO団体等と一体となって植樹活動を推進することで、豊かな緑あふれる景観づくりを行うとともに、温室効果ガスの排出抑制にもつなげる。

##### ・環境に配慮した農業(菊池基準)の推進

「環境王国」認定自治体として、本市独自の環境に配慮した生産基準(菊池基準)の実践を促進し、環境との調和を図りつつ農業を推進していく。

また、菊池基準をクリアした安全で安心な農産物に、「健康」という付加価値を与え、ブランド力を高めるとともに、インターネットショップの「菊池まるごと市場」、ふるさと納税を活用し、販路を拡大していくことで、農業産出額の増加へとつなげる。

##### ・有害鳥獣対策とジビエ活用

農産物の被害や住民の生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣について、狩猟組合等と連携した被害の防除を行う。

また、市内飲食店において、ジビエ料理として提供することによって、多様な地域食材としての活用を図る。

#### ③-2 里山共存型 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

##### ・用水路を活用した小水力発電の推進

2019年度に「世界かんがい施設遺産」に認定された用水路は、中山間地域にあることが

ら、勾配のついた流れの速い用水路が多く、小水力発電としてのポテンシャルを有している。民間企業と連携し、用水路を生かした小水力発電の検証を行うことで、再生可能エネルギーの推進につなげる。

#### **・(株)ユニックスと連携した木質バイオマス発電の推進**

(株)ユニックスは、廃棄物リサイクルの石崎商店(同県荒尾市)と共同で、2021年2月から木質バイオマス発電所(発電出力6,250kw)を建設し、2022年4月からの稼働を目指している。今後は、木質バイオマス発電を推進することで、森林の活性化など、循環型社会の形成を目指す。

#### **・e-モビリティをはじめ、環境に配慮した交通の推進**

P.29の「②社会面の取組」で前掲。

#### **・熊本連携中枢都市圏やゼロカーボンシティ協議会との広域連携**

熊本連携中枢都市圏において、脱炭素や気候危機に対して、行政や地域(市民)、企業が一体となって取り組むこととしており、これらの取組と並行して、本市は横浜市をはじめとした全国の自治体で構成される「ゼロカーボンシティ市区町村協議会」に加入し、脱炭素社会の実現に向けた情報共有、課題の研究、国等への提言を行っていく。

今後も他地域との情報共有や広域連携事業を推進することで、カーボンニュートラルの達成等の環境問題の解決につなげていく。



### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：「菊池ファン」獲得に向けたきくちまるごと快適オフィス化事業

#### (取組概要)

菊池“Saiko!”プロジェクトの核となるまちづくりコンソーシアムを中心に、空き家・空き店舗等の未利用資源を活用したオフィスを整備し、テレワークに健康プログラムや里山体験等を組み合わせた新たな滞在型ワークプレイスを提供する。里山資源をまるごと活用した快適オフィスによる菊池ファン獲得で関係人口拡大につなげる。

#### イメージ図

## きくちまるごと 快適オフィス



(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

## 1. 全体最適化のための主な取組

### ① 菊池“Saiko!”プロジェクトの持続的エンジンとなる

#### 「まちづくりコンソーシアム」の設立

産官学金等で構成する「まちづくりコンソーシアム」を設立し、団体間の横連携を強化するとともに、SDGs 登録・認証制度を受けた事業者への表彰、金融支援、情報提供等のインセンティブを付与することで、自律的好循環の形成へつなげる。

### ② 空き家・空き店舗等の未利用資源を活用したオフィスの整備

市内各地に様々なスタイルのテレワーク環境が整った施設を整備することで、テレワーカーの誘引を図る。まちづくりコンソーシアムを中心に情報発信を行い、商工会等と連携した創業支援、金融機関による支援等を行うことで、新たな地方ビジネスの創出につなげる。

オフィス整備の際は、太陽光パネルを設置し、後掲する e-モビリティの充電を行うことができるように整備することで、カーボンニュートラルの実現に向けた取組へつなげる。

### ③ テレワーク×健康プログラム×アウトドア×温泉×食(グルメ)といった

#### 新しい滞在型ワークプレイスの構築

テレワーカー向けに、健康プログラムや農産物、温泉といった里山資源をまるごとパッケージ化した滞在型ワークプレイスを提供する。例えば、首都圏から 2 週間程度テレワークを行うために訪れた人に対して、仕事環境、健康診断、運動、アクティビティ、食(グルメ)、宿泊(温泉)、農業体験等を一つのパッケージとした健康促進型のテレワークを行ってもらおう。テレワークに健康診断、フットパス等の健康プログラムと合わせ、さらに市内各地のアクティビティや食、宿泊(温泉)等をセットにして提供することで、働きながら健康促進を図るとともに、心身のリフレッシュにつなげることができる。

これらの取組により、企業は生産性向上につなげるとともに、テレワーカーは健康増進、心身のリフレッシュ等の効果を得られることで、企業にもテレワーカーにもメリットが大きいものとなる。

### ④ e-モビリティの導入促進

オフィスや各プログラム等の施設間の移動のために、カーボンニュートラルに配慮した e-モビリティの導入を促進する。e-モビリティは、テレワーカーや市民のニーズに応じて、電気自動車、電動アシスト付き自転車、電動オートバイ、電動バス等の活用を検討する。併せて、位置情報を提供するシステムやオンデマンドの配車システムの構築等に向けた検討も進め、交通利便性の向上を図るとともに、環境にも配慮したインフラの整備につなげていく。

## 2. 全体最適化に向けた取組をより効果的なものとするための工夫

まちづくりコンソーシアムを主体とした市民向けの SDGs ワークショップや SDGs 推進フォーラムを開催するとともに、SDGs の普及啓発に向けたポスターやパンフレット、小・中学生向けの学習教材、プロモーション動画等を作成し、PR することで、持続可能なまちづくりに向けた意識の醸成を図る。

## 3. 三側面への波及効果

コロナ禍におけるテレワークなど、多様な働き方を推進することで、

**経済面** 持続的な関係人口(菊池ファン)づくり

**社会面** 健康を軸とした高い幸福度

**環境面** 自然環境の保全

といった三側面への波及効果を目指す。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 企業や NPO 等との協働による植樹本数	
現在(2021年3月): 16,750本	2023年: 18,550本(累計)

**経済活性化で生まれた資金による環境に配慮した取組の創出**

統合的取組を通じて、テレワーカーが里山ならではのコスト消費を体験しながら、快適に仕事に励むことができる滞在型ワークプレイスを整えることにより、里山テレワークの需要が高まるとともに、里山の快適さを維持しようという意識が強まることで、里山を将来につなげていくための環境保全の取組が加速化することが見込まれる。

これによって、里山と共存する形で、二酸化炭素排出量を抑制するために e-モビリティの導入・活用の促進、里山の資源を生かした再生可能エネルギーの開発・利用の促進、民主導の植樹活動の増加など、カーボンニュートラルの実現に向けた様々な取組が加速化していくという相乗効果が生まれる。

さらに、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が加速化することによって、里山の魅力がより一層洗練され、集客資源としての価値が高まり、人が集まることによる経済活性化へつながっていくという好循環が期待される。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: e-モビリティを活用した取組の創出数	
現在(2021年3月): 未測定	2023年: 5件(累計)

**e-モビリティの活用や環境に配慮した農業の推進等による新たな取組の創出**

統合的取組を通じて、まちづくりコンソーシアムを核として、里山との共存を目指した環境に資する取組の普及啓発を図ることにより、すでに本市で取り組んでいる菊池基準(環境に配慮した生産基準)の実践を拡大させ、安全・安心かつ「カラダに効く」特産品としてブランド力を高めることで、稼げる農業モデルの確立が加速化することが見込まれる。

また、環境にも配慮した交通インフラの整備において、e-モビリティの導入等が進むことにより、経済面においても輸送・物流の手段として e-モビリティの活用の幅が広がるなど、経済活性化につながるといった相乗効果が生まれる。

さらに、e-モビリティの活用や菊池基準の実践が本市内で拡大することによって、市民一人ひとりの環境保全に対する意識の変化へとつながり、個人レベルにおけるカーボンニュートラルの実現に資するアクションの活性化という好循環が期待される。

## ② 経済⇄社会

### (経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 空き家バンクを活用した市外からの移住者数	
現在(2020年3月): 142人	2023年: 200人(累計)

### 雇用創出や産業活性化による流入増加及び若者定着

統合的取組を通じて、滞在型ワークプレイスが構築されることで、テレワーカーを含めた来訪者の増加へとつながり、菊池ファンとして本市の活動を支援してくれる関係人口の拡大、里山体験型コト消費の活性化などが見込まれ、その結果、来訪者の増加や滞在時間の延伸が期待される。

滞在時間の延伸によって生まれた隙間時間を活用してもらうため、特にテレワーカー(来訪者)に対し、まちづくりコンソーシアムを中心に、地元住民と関わる機会を提供する。そうすることで、来訪者の社会活動等への参画が増加するなど、市民と来訪者が一体となった、将来に向けたまちづくりの動きが加速化していくという相乗効果が生まれる。

さらに、来訪者と市民との関わり合いが強くなることで、市民には、より一層の郷土愛が醸成され、将来も本市に住み続けたいという思いが強くなり、若者の定着にもつながる一方で、来訪者は再訪意欲や移住・定住意欲が高まることにつながっていくという好循環が期待される。

### (社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 健康プログラム参加者の宿泊日数	
現在(2021年3月): 未測定	2023年: 4,160泊/年

### 地産地消の推進、健康プログラムによる経済活性化

統合的取組を通じて、e-モビリティの導入を促進し、既存の輸送手段と組み合わせることにより、交通利便性を向上させ、市民だけではなく来訪者の周遊性をも高める。さらに、テレワーカーをはじめとした来訪者に対し、健康プログラム、「カラダに効く」キク科の地元食材を活用したメニューや温泉など、本市の癒し体験をパッケージで展開することで、ワークプレイス・観光地・保養地、三位一体の魅力アップにつながり、潜在的な菊池ファンの掘り起こしが進むことが見込まれる。このことで、地元特産品の地産地消が促進されることにより、生産に対するインセンティブが生まれ、農業分野の更なる成長につながるといった相乗効果が見込まれる。

さらに、関係人口が拡大することで、本市のまちづくりに関心を持つ人の増加が見込ま

れ、そういった人々を巻き込み、誰もが住みたいと思うようなまちの実現に向けた取組の輪が広がり、経済が活性化していくという好循環が期待される。

### ③ 社会⇄環境

#### (社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 来訪者による環境保全活動の参加者数	
現在(2021年3月): 未測定	2023年: 1,000人(累計)

#### 民間活力を生かした環境保全活動の推進

統合的取組を通じて、まちづくりコンソーシアムを核として、子どもたちへのESDを充実させる。

市民向けワークショップの開催など、普及啓発活動の推進により、里山資源保全の意義や本市の魅力を改めて認識してもらうことで、里山を将来につなげていくための環境保全の取組が加速化することが見込まれる。

また、交通利便性向上のために、e-モビリティの活用を促進することにより、まちなかにおいて市民の自家用車の代替移動手段としてe-モビリティの使用が増えることで、二酸化炭素排出量の抑制につながることが期待される。

このように、統合的取組によって、社会面における各種取組に環境保全の意識を付与することができることで、カーボンニュートラルの実現に向けた様々な取組が加速化していくという相乗効果が生まれることが見込まれる。

さらに、市民が、テレワーカー等の来訪者とともに植樹活動等の環境保全に取り組むことによって、市民の郷土愛が醸成されるとともに、これが刺激となり、市民によるまちづくり活動が活性化していくという好循環が期待される。

#### (環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 住民幸福度	
現在(2021年3月): 72.5%	2023年: 80.0%

#### 環境保全の推進による住民QOLの向上

統合的取組を通じて、再生可能エネルギーを利用し、e-モビリティの充電ができるような未利用資源を活用したオフィスを整備することにより、e-モビリティの導入がより促進され、まちなかの周遊性の向上に大きく寄与することが見込まれる。

また、里山を生かしたワークプレイスの構築により、自然に囲まれた環境で、働きながら、さらに健康プログラム等へ参加することによって、心身ともにリフレッシュした状態を維持したまま、仕事の効率を上げることができ、テレワーカーのQOLの向上が図られるといった相乗効果が生まれる。



さらに、まちづくりコンソーシアムが市民と来訪者の橋渡し役となることで、市民・来訪者が一体となって、民間活力を生かしたまちづくりや環境保全の取組等が行われることにより、住民の QOL が向上するという好循環が期待される。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	先導的取組における位置付け・役割
まちづくりコンソーシアム (行政、金融機関、学術機関など)	菊池“Saiko!”プロジェクトの運営 SDGs 登録・認証制度の推進 事業者へのインセンティブの付与
図書館	テレワーク拠点
市民・まちづくり団体等	菊池“Saiko!”プロジェクト推進に向けたプレイヤー
医療機関(養生園)	健康診断
温泉施設や宿泊施設	健康最高プログラムの実施主体 テレワーカーの宿泊施設
JA 菊池	就農支援 農産物のブランド化や販路拡大
菊池市商工会	創業支援
(一社)菊池観光協会	関係人口の拡大に向けた PR
ロンロン館	アウトドア拠点 テレワーク拠点
四季の里旭志	アウトドア拠点 テレワーク拠点
NPO 法人きらり水源村	アウトドア拠点 テレワーク拠点 健康最高プログラムの実施主体
小・中・高校	里山教育の実施主体
菊池森林組合 林業研究グループ	環境保全や環境教育の推進 再生可能エネルギーの導入に向けた検討
(株)九州野菜育苗センター	環境教育の主体
西部電気工業(株)	植樹をはじめとする環境保全
(株)ユニックス	木質バイオマス発電の推進

## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

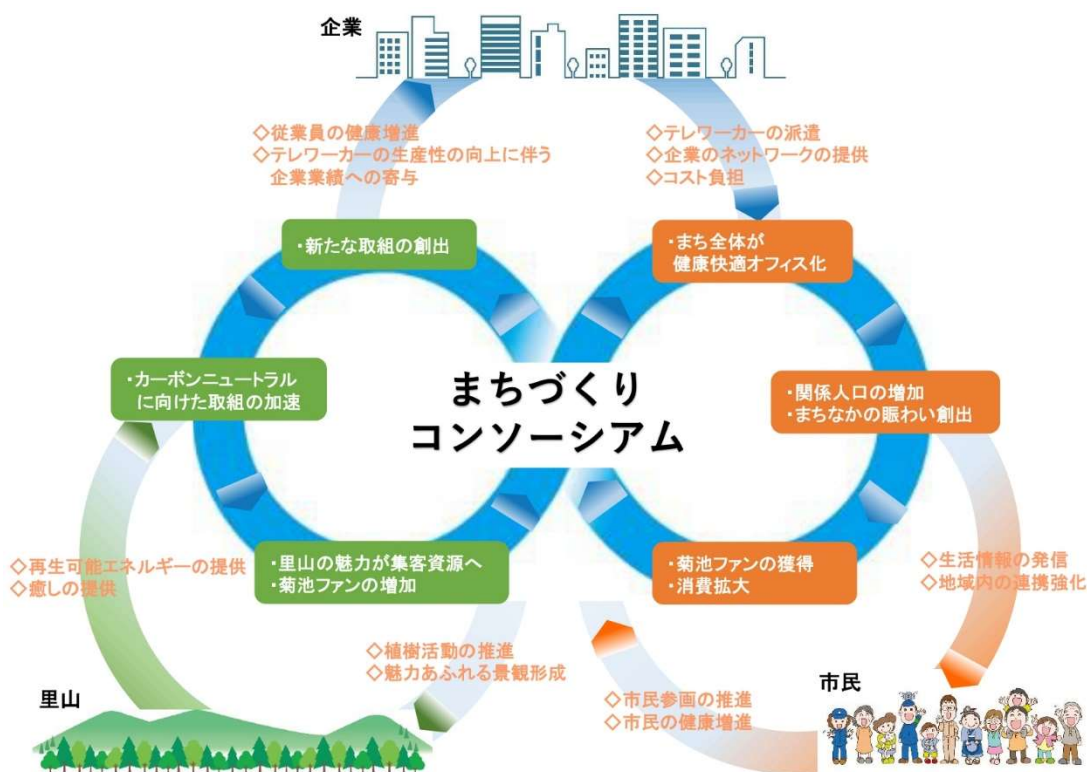
本事業は、統合的取組を通じて、関係人口(菊池ファン)の拡大につなげ、地域経済の活性化を図ることとしている。

里山の資源をまるごと生かした健康型の快適オフィスの整備・活用により、市内外からのテレワーカーの流入を図ることで、まち全体の賑わい創出を図る。また、流入した人々を通じて、関係人口(菊池ファン)を拡大することで、まちなかの消費拡大へつなげる。

快適オフィスを活用したテレワーカーは、本市の健康食材や温泉を活用した健康プログラムや里山体験などの各種アクティビティにより、心身のリフレッシュや健康増進につながる。また、仕事の効率が上がることで生産性が向上し、企業の業績に好影響を与えることから、企業やテレワーカーにとってもメリットの大きいものとなる。このことが、企業によるテレワーク活用のさらなるインセンティブにつながり、地域経済の活性化や関係人口の拡大が見込まれる。さらに、固定客(菊池ファン)としてつなぎとめる仕組みづくりを行うことで、安定的な収入増につながる。

また、まちづくりコンソーシアムが中心となって、これらの取組を推進し、SDGsの普及啓発を行うことで、テレワーカーと地域事業者との関係構築を図り、域外の企業のネットワークを活用した「ICT×農業⇒スマート農業」や「環境技術×里山資源⇒再生可能エネルギー事業」といった、新たな取組の創出につなげる。新たな取組の創出がさらなるテレワーカーやビジネスパーソンへの誘引につながり、新たな関係の構築につながっていく。このように本取組を起爆剤として、ヒト・モノ・カネが「つどう・つながる・つづける(3つの“つ”)」の状態を構築することで、稼げる農業モデル、e-モビリティの活用、植樹活動の推進等、カーボンニュートラルに資する様々な取組が加速化し、魅力あふれる地域づくりへつながる。さらに、魅力あふれる地域に集客資源としての価値が高まることで、地域経済の活性化へつながるといった自律的好循環の形成を図ることができる。

## 事業スキーム図



### (将来的な自走に向けた取組)

まちづくりコンソーシアムは、金融機関等と連携して SDGs 登録・認証制度の運営や各種取組を進めるとともに、将来的には補助金に頼らずに資金を確保し、自立自走に向けた体制づくり等を行っていく。

資金については、まちづくりコンソーシアムの会費及びスポンサー費、滞在型ワークプレイス利用における事業収入、テレワークオフィスや e-モビリティの利用料等を収入源とすることで、まちづくりコンソーシアム全体の運営費に充てることを見込んでいる。

まちづくりコンソーシアムの運営については、本取組の拡大に併せて、企業版ふるさと納税(人材派遣型)や地域おこし企業人制度により民間人材を活用するとともに、自律的好循環によってつながった新たなヒトが連携することで、民間活力を生かした自立自走を目指す。

## (6)特に注力する先導的取組の普及展開性

今後も全国的に少子高齢化が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに地域経済の停滞が見込まれる。本取組は、様々な地域課題の解決に向けて、地方都市に共通する自然や地域力(市民力)を生かすことによって、関係人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげることとしているが、これは全ての地方自治体に共通するテーマである。








特に、自然環境を生かした癒しのアクティビティや温泉、有機栽培などの農産物といった既存の資源に、「健康」といった付加価値を与えたテレワークを推進することで、関係人口の増加につながるだけでなく、企業側も従業員の健康増進や生産性の向上につながることから、双方にメリットのある取組となる。

このように、テレワーカーといった新たなターゲットに対して、既存の資源に「健康」といった付加価値を与えた取組は、規模特性の異なる自治体においても活用・応用が可能であり、普遍性が高いものとなっている。

また、本市が加入しているワーケーション自治体協議会や熊本連携中枢都市圏、県内のSDGs 未来都市(小国町、熊本市、水俣市、山都町)へ、本市のテレワークやワーケーションに関する情報発信を行うことで、普及展開性を広げるとともに、連携を図ることで、事業の広域化へつなげていく。

(7) スケジュール

	取組名	2021 年度								2022 年度	2023 年度
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	まちづくりコンソーシアムの立上げ	コンソーシアム設立に向けた各種への協力依頼(～12月)									
		→ コンソーシアムの設立及びフォーラムの開催								事業者同士のマッチングイベント(適宜)	
										→ コンソーシアムの自走に向けた民間人材の獲得	
											→ テレワークオフィス整備委託
	テレワークオフィス整備									→ 滞在型ワークプレイスの構築に向けた委託	
	滞在型ワークプレイスの構築										滞在型ワークプレイスの運用
	e-モビリティの導入									→ e-モビリティの導入	
											e-モビリティの導入促進に向けた制度の構築

	普及啓発事業	市民向け SDGs ワークショップ×6回(9月~2月)  ポスター、パンフレット、教材、PR 動画の委託(9月~2月) 		
経済	菊池ファンクラブ(関係人口)の拡大	菊池一族関連自治体との広域連携(歴史街道)による関係人口の拡大 		
	里山を体験できるコト消費の提供	体験型の観光及び農業の推進 		
	里山テレワークの推進		まち全体のオフィス化 計画の検討  アウトドアレジャー施設の充実化(Wi-Fi 整備等) 	まち全体が快適 オフィスとして運用 

社会	健康促進型のコト消費の提供	健康食材や菊池温泉といった里山資源を活かした健康最高プログラムの提供		
	地域一体で築き上げる子どもたちの成長	(株)九州野菜育苗センターと連携した教育の推進		
	まちなかを周遊できる交通政策の推進			e-モビリティを活用したライドシェアの推進
環境	里山資源の“彩興”による安心・安全・明るい景観づくり	市民やNPO、企業と連携した植樹活動の推進		
		菊池基準の普及啓発		
		狩猟組合や地域と連携した有害鳥獣対策及びジビエ料理としての活用の推進		
	里山共存型カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	用水路を活用した小水力発電の検討及び運用		
		(株)ユニックスと連携した木質バイオマス発電の推進		
		e-モビリティをはじめ、環境に配慮した交通の推進		
		熊本連携中枢都市圏やゼロカーボンシティ協議会との広域連携		



菊池市 SDGs 未来都市計画

令和3年8月 第一版 策定

令和4年11月 第二版 改定